

補助事業番号 19-125

補助事業名 平成19年度 日中貿易経済交流補助事業

補助事業者名 財団法人 日中経済協会

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

中国との産業協力並びに通商拡大を図るため、経済交流及び技術協力を推進するとともに、我が国における機械産業等の実状を紹介して中国側の認識を深め、もって機械工業の振興に寄与する。

### (2) 実施内容

#### ①経済技術協力事業

##### ア. 対中対日経済貿易投資促進事業

中国国内外の状況変化を踏まえつつ、日中間における経済貿易投資分野の交流往来促進及び問題点打開の方向の把握に資するべく、第一線の学識経験者、企業実務者等を委員とする21世紀日中関係展望委員会並びに経済交流委員会の活動を通じて、政治・経済動向、資源・エネルギー、企業改革、市場開放、インフラ建設、公的資金協力、製造業、運輸・物流等の諸分野について調査を実施した。

##### イ. 専門家派遣

中国が機械工業の振興を目指して実施している対外的な規制緩和及び管理・規制について、その背景・プロセス・運用・方向性等の実態を現状と将来を見据えながら総合的に把握・分析し、日系企業の参考に資することを目的として投資問題専門家を各地に派遣し、主に中国の行政当局、日系企業等からヒアリング調査を行った。

##### ウ. 専門家受入

本年度の特徴は、中国の政治体制を構成する主要機関（中国共産党、全国人民代表大会、全国人民政治協商会議、国家発展改革委員会、地方政府）を網羅した交流を行ったことである。また、中国が最も我が国の技術に期待している省エネルギー・環境分野での交流を行った。この両面からのアプローチにより、中国の関心事項と政策の方向性を把握することができ、今後の日中経済関係をさらに発展させるための条件ともいえる貴重な人脈ネットワーク構築につなげることができた。

##### エ. 内陸部・東北部開発協力

中国政府は地域間格差是正のために地域発展戦略に本腰を入れ、内陸部（西部・中部）並びに東北部を重点とした開発に取り組んでいる。本年度は特に東北振興政策に焦点を絞

って現地調査を行い、現状と課題を把握するとともに我が国としての経済協力の方策を探った。

## ②中国産業実情調査事業

中国現地において中国行政機関担当者、業界関係者、経済団体関係者、日系企業等との交流を活発に行い、現地情報の収集に努めるとともに、適宜ホームページ、講演会、コンサルティング等の各種手段を通じて情報提供を行った。また、特定テーマに基づいた委託調査を国内外で実施し、情報の付加価値を高めた。必要に応じて現地関係当局に対して投資環境等の改善を働きかけ、日中の商取引の増大や対中投資の促進に資した。

## 2. 予想される事業実施効果

### ①経済技術交流事業

本事業は、機械工業に関わる各産業分野について、高い知見を有する学識経験者や実務家による実態・動向の調査・分析を行い、それを参考に産業界の交流促進と問題点の打開支援を図るものである。具体的方法として、技術専門家やコンサルタントの対中派遣、中国側の要人・政府担当者・産業界関係者の受入のほか、様々な関連情報の収集を実施し、民間関係業界や企業単独では効果をあげにくい日中両国間経済・産業交流全般に係る諸事業を日中両国のパイプ役として展開することにより、日中の相互理解を増進する。これらの事業はいずれも対中ビジネス拡大のための環境整備に寄与するものであり、今後は中国の国内経済の市場経済化と対外開放の更なる進展と相まって、これまで以上の活発な日中貿易、経済技術交流の促進につながることを予想される。

### ②中国産業実情調査事業

本事業において産業・法律等の調査及び関連情報の収集・提供、トラブル相談、中国関係方面とのネットワーク構築等の活動を推進したことで、一定の障害が取り除かれ、ビジネス環境の改善が図られた。これが機械工業と関わる商取引の増大や対中投資促進の一助となった。また、日中双方の政府担当者はじめ業界、企業における当事者間の相互理解の増進が図られた。今後は、今年度に重点的に実施した省エネルギー・環境協力の分野をはじめとし、日中の業界同士による交流が活発になり、ビジネスの創出やマッチングにつながるという効果が予想される。

## 3. 本事業により作成した印刷物等

### (1) 日中経済交流2007年

- (2) 対中投資動向調査報告書
- (3) 日本企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査
- (4) 中国外資政策に関する法令解釈及び運用実態の調査
- (5) 中国制度情報調査報告書
- (6) 中国華東地域のバイオ医薬産業
- (7) 中国における日系企業経営諸問題についての調査報告書

#### 4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 財団法人日中経済協会（ニッチュウケイザイキョウカイ）

住 所： 100-0014

東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル 8階

代 表 者： 会長 張 富士夫（チョウ フジオ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 総務課長 今村 健二（イマムラ ケンジ）

電話番号： 03-5511-2511

FAX : 03-5511-2519

E-mail : [kenji.imamura@jc-web.or.jp](mailto:kenji.imamura@jc-web.or.jp)

U R L : <http://www.jc-web.or.jp/>